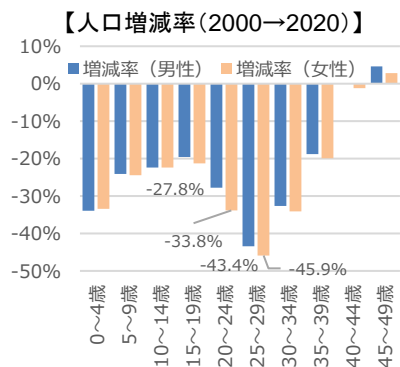


背景

1 若い女性の大幅な転出超過

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である**10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）**で大幅な減少
- こうしたことを背景に、未婚者の男女比（女性1に対する男性数、2020年）は、**1.12**（20～24歳）、**1.31**（25～29歳）、**1.52**（30～34歳）と、**性別による人口の不均衡が深刻**



2 転出超過の要因

- 地方から東京圏へ移動した人へのアンケート結果（令和4年度内閣府）によると、**若い男女共に、就職先等の選択肢といった経済的な要因が第一**
- 女性の場合は性別による無意識の思い込み（アンコンジャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様な価値観が受け入れられる都市圏を選好している傾向**

3 女性・若者の価値観の変化

- 最近の若者は**自身のキャリア形成を重視**する傾向
- 地方に求めることとして、若者は**就労の場や自然環境、住居などを重視、子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視**

4 地域を知る+若い時からつながる

- 小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる**
- 若くして「地方に関心を持つ」方の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向が多い**

プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 将来にわたって活力ある長野県であるためには、**女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会となる必要がある**
- そのため、次代の長野県を担う**若者に県内での生活を選んでもらえるよう**取り組むとともに、仮に進学等を機に一度は県外へ行っても**戻ってくる、又は移住してくる**といった長野県での暮らしを選択してもらえるよう取り組む必要
- 加えて、**子育て世代が安心して子育てできる県となるように全力で応援**
- 以上のことから、本プロジェクトは、以下の**3本の柱に重点的に取り組む**

1 子育てしやすい環境をつくる

- （めざす状態）
- ・保育環境が充実している
 - ・子どもたちの学びの選択肢が充実している
 - ・手ごろで魅力ある住まいがある

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- （めざす状態）
- ・将来の収入を見通せる
 - ・スキル・能力が発揮できる、身につく
 - ・子育てをしながらでも希望する働き方が実現

3 若者とのつながりを強化する

- （めざす状態）
- ・子どもたちが地域（働く・魅力）を知る
 - ・県内外の若者同士の交流が盛ん、地域とつながる

<ボトルネック>

“固定的性別役割分担意識”
“長時間労働、休暇がとりづらいなど”

意識改革・社会慣行を変える

（めざす状態）

- ・企業や地域で性別によるあらゆる格差（賃金、就労形態など）が解消されている
- ・多様なライフスタイルを選択できる

R5年度の取組実績（R6.2.1現在）

- ・ **少子化・人口減少対策戦略検討会議**を3回（8月・11月・1月）開催
- ・ **女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会**を9月に発足し、**41名**が参加
- ・ 県として「**こどもまんなか応援宣言**」を11月10日に行い、県内に広く取組を発信
- ・ 国基準以上に保育士を配置した私立保育所**85か所**に支援を実施
- ・ 給付型奨学金の奨学生を決定 R5入学生：**34名** R6入学予定者：**35名**
- ・ 若者・子育て世代をターゲットに、仕事と暮らしをセットにした移住フェアを7月に開催し**495人**が参加、都市圏で市町村等と連携し移住セミナーを**41回**開催
- ・ 理工系学生・女子高校生と県内企業との座談会を計**4回**開催し、県内企業が抱える企業課題解決に県内大学生が取り組む**プロジェクトが進行中**
- ・ 4月に**女性起業相談窓口**を県の創業支援拠点信州スタートアップステーション（SSS）に**新設**（SSSにおける女性の相談件数**251件**（前年比+115件））

〔 働き方に関する部分は「人口減少下における人材確保プロジェクト」(以下、PJ5) と、学びに関する部分は「個別最適な学びへの転換プロジェクト」(以下、PJ4)とともに取り組む 〕

R 6 年度の主な取組

【達成目標】

- ✓ 各年において若い世代 (18~39歳)、特に女性の転出超過を改善!
- ✓ 固定的性別役割を肯定する人の割合を、半減! (20.6%⇒10%未満) (2027年度)
- ✓ 管理的職業従事者に占める女性の割合を、全国トップ水準に! (13.5%⇒30%)(2027年度)
- ✓ 企業の男性育児休業取得率を、政府目標と同水準に! (19.8%⇒50%)(2025年度)
- ✓ 県内出身学生のUターン就職率を、過去最高水準に! (36.5%⇒45%)(2027年3月卒)

【リーディングアクション】

1 子育てしやすい環境をつくる

市町村等と連携し子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援本県の強みを生かし、学びや住まいを魅力あるものに転換

◆ 子育て家庭の経済的負担を軽減

- (拡) 3歳未満児の保育料軽減支援の拡充(6億579万4千円)
- (新) 子ども・子育て応援市町村交付金の創設(2億670万8千円)
- (拡) 子ども医療費助成の拡充(6億7880万6千円)
- (拡) 私立高等学校授業料軽減の拡充(2億3493万2千円)
⇒県民文化部5、21、健康福祉部6の一部

◆ 保育環境・サービスを充実

- (拡) 保育士の加配及び潜在保育士の復職支援の強化、県外保育士の就職活動や移住を支援(2億5019万5千円) ⇒県民文化部6
- ・ 信州やまほいくの普及推進(4549万3千円) ⇒県民文化部5の一部

◆ 子どもたちの多様な学びを支援

- (新) 信州型フリースクール認証制度の創設(8017万4千円)[PJ4]
⇒県民文化部19

◆ 子育て世帯が住みたくなる住まいの普及

- (新) 信州の魅力や強みを生かした手頃な戸建て住宅など「子育てしやすい住まい」の普及(965万2千円)
⇒建設部12、13、企画振興部23の一部

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

女性や若者の希望を実現させる「所得向上」、「労働環境の改善」に取り組む

◆ 企業トップの意識改革を促し、取組を推進

- (新) 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」リーダーミーティング開催、情報発信(927万8千円)
⇒県民文化部16

◆ 女性が自分らしく働ける環境づくりを支援

- ・ 女性起業家の支援(720万1千円)
- ・ 女性デジタル人材育成、就業支援(1492万2千円)
- (新) ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出(1725万9千円)[PJ5] ⇒産業労働部12、21の一部、43

◆ 男性の育児休業取得を促進

- (拡) 男性の育休取得促進に取り組む企業を、奨励金支給等により支援(3427万4千円)[PJ5] ⇒産業労働部40

◆ 企業の賃上げや生産性向上を促進

- ・ 賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助(11補4965万5千円)[PJ5]
⇒産業労働部

3 若者とのつながりを強化する

若いころから「地域を知る」、「地域と関わる」ことで、将来の担い手を確保するとともに、若者同士の交流を促進する

◆ 小中高生のころから地域の“はたらく”を学ぶ

- (新) 産学官が連携し、児童・生徒の各ステージで産業・職業の学びをサポート(1902万8千円)[PJ3][PJ5]
⇒産業労働部22

◆ 信州で働く・暮らすイメージを統一的に発信

- (拡) 県外の若者に長野県を働く場所、暮らす場所として選んでもらうため、県内企業とともに発信(1605万8千円)
⇒産業労働部19

◆ 県内外の若者の学び・交流を支援

- (拡) 夏休み等を利用した信州サマー・ウィンタースクール等多様な学びの機会の創出(1649万8千円)[PJ4]
- ・ 県内外に長野県で学ぶ魅力を発信(265万5千円)
⇒県民文化部20、22の一部、教育委員会16
- (新) 若者が企画に参加したミーティングを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進(446万6千円)
⇒県民文化部9

() 内の金額は令和6年度当初予算案

1 子育てしやすい環境をつくる

- 少子化・人口減少対策を検討 120万9千円
⇒ 企画振興部 No25 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業
市町村や地域の様々な関係者と連携し、少子化を食い止め、人口減少を前提とした社会づくりを検討
- 社会全体で子育てを応援 770万3千円
⇒ 県民文化部 No4の一部 社会全体で子育て応援事業
「ながの子育て家庭優待パスポート」の利用促進や、男性の家事育児参画を推進
- 大学等への進学希望を応援 4455万6千円
⇒ 県民文化部 No8 長野県大学生等奨学金事業
将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
- こども・若者モニター制度の実施 212万1千円
⇒ 県民文化部 No7の一部 こども・若者モニター事業
女性・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施
- 信州こどもカフェの運営 1217万円
⇒ 県民文化部 No7の一部 信州こどもカフェ運営支援事業
信州こどもカフェ普及拡大のため、運営費を支援
- 生活保護世帯の子どもの進学支援 798万5千円
⇒ 健康福祉部 No33 生活保護世帯の子どもの進学支援事業
高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成
- 将来の妊娠、出産のための健康管理支援 1161万円
⇒ 健康福祉部 No31の一部 プレコンセプションケア支援事業
プレコンセプションケアに関する情報発信、普及啓発、検査に要する費用の助成
- 市町村の母子保健サービス充実への支援 544万4千円
⇒ 健康福祉部 No31の一部 信州母子保健推進センター事業
妊娠から子育てまでを一貫して支援する市町村の体制づくりを推進

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大 431万7千円
⇒ 県民文化部 No23 信州理系学生キャリア探索事業
県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような女子学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出
- 女性活躍推進モデル企業の創出 321万5千円
⇒ 県民文化部 No15の一部 女性活躍推進モデル企業創出事業
企業における女性の活躍を推進するため、企業の実情に応じたきめ細かな支援を提供するとともに情報を発信
- 女性・若者から選ばれる企業を集積 16億6080万円
⇒ 産業労働部 No10の一部 長野県産業投資応援助成金
長野県産業投資応援助成金により、多様で柔軟な働き方が選択できる企業を集積
- 女性・若者が希望する多様な働き方を支援 6373万2千円
⇒ 産業労働部 No21の一部 デジチャレ信州事業(女性デジタル人材育成インターンシップ事業を除く)
ITスキル習得のためのオンライン型職業訓練と再就職支援(職業紹介、マッチング)を一体的に実施
- 企業の奨学金返還支援制度導入を支援 2582万5千円
⇒ 産業労働部 No41 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成

3 若者とのつながりを強化する

- 女性・若者が創る商店街の賑わい創出への支援 200万円
⇒ 産業労働部 No33 女性・若者が創る商店街賑わい創出事業
商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援
- UIJターンによる県内企業への就業等の促進 3億8770万円
⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住に係る経費を助成